

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年 1月30日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目 2番 1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目 2番 1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日
売上高 (千円)	970,441	873,894	918,186	3,398,388	3,172,659
経常損益 (千円)	489,724	700,549	460,004	254,955	77,569
中間(当期)純損益 (千円)	322,172	421,811	283,892	115,059	61,221
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	929,890	929,890	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数 (千株)	3,813	3,813	3,813	3,813	3,813
純資産額 (千円)	4,129,769	4,111,434	4,235,654	4,574,501	4,596,632
総資産額 (千円)	4,913,379	4,853,200	4,834,060	5,736,021	5,585,788
1株当たり純資産額 (円)	1,092.24	1,087.39	1,120.25	1,208.81	1,215.72
1株当たり中間(当期) 純損益金額 (円)	85.21	111.56	75.08	29.37	16.19
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	19.00	15.00
自己資本比率 (%)	84.1	84.7	87.6	79.8	82.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	595,261	732,863	400,242	318,533	66,846
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	661,306	165,642	187,478	829,622	110,005
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	73,632	140,635	125,955	163,240	210,686
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	869,563	665,508	957,138	1,704,649	1,670,814
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	265 〔116〕	244 〔108〕	228 〔112〕	256 〔143〕	247 〔139〕

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(人)	228(112)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、7-9月期の国内総生産（GDP）が実質で前期比年率2.0%の成長となるなど、設備投資および輸出を中心に景気の拡大基調は続きましたが、一方で個人消費は前期比0.7%減と、企業部門から家計部門への波及の遅れを示す状況にありました。このような経営環境の下、当社の売上高の概ね80%（年間ベース）となる学校アルバムは卒業時期の3月、すなわち下期に売上が集中いたしますので、当中間会計期間の業績は次のとおりとなりました。当中間会計期間の売上高は前年同期比5.1%増の918百万円となり、中間会計期間の損益につきましては、卒業アルバムの下期売上集中により例年損失計上を余儀なくされておりますが、当中間会計期間は人員削減等コストダウン効果もあり、経常損失460百万円（前年同期比240百万円損失減）、中間純損失283百万円（前年同期比137百万円損失減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

（学校アルバム部門）

学校アルバム部門におきましては、少子化によるアルバムのマーケットの縮小、競争激化による単価下落は続き、依然として厳しい状況にあることに変わりはありませんでしたが、仕事量の確保に努めまして、当中間会計期間の学校アルバムの部門の売上高は、前年同期比2.0%増の544百万円となりました。

（一般商業印刷部門）

一般商業印刷部門におきましては、個人消費の回復の遅れから印刷需要の伸びはあまり見られませんでした。新規顧客への売上等により、当中間会計期間の一般商業印刷部門の売上高は、前年同期比9.9%増の374百万円となりました。

（注）上記の数字には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業利益の下期偏重による税引前中間純損失476,901千円をはじめ、有形固定資産の取得および定期預金の預入等による支出があり、長期借入金の返済を進めましたので、当中間会計期間末には957,138千円（前年同期比43.8%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果費消した資金は、400,242千円（前年同期比45.4%減）となりました。

これは、主に営業収益の下期偏重により税引前中間純損失が476,901千円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果費消した資金は、187,478千円（前年同期比13.2%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入や有形固定資産の取得等による支出を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果費消した資金は、125,955千円（前年同期比10.4%減）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出69,400千円および剰余金の配当による支出額56,555千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高（千円）	前年同期比（％）
学校アルバム	537,132	0.8
一般商業印刷	374,275	6.0
合計	911,408	2.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
学校アルバム	873,184	31.7	667,127	31.8
一般商業印刷	382,525	7.1	24,620	35.6
合計	1,255,709	23.2	691,747	31.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高（千円）	前年同期比（％）
学校アルバム	544,111	2.0
一般商業印刷	374,075	9.9
合計	918,186	5.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の販売実績のおよそ80％（年間ベース）を占める学校アルバムは卒業時期の3月（下期）に販売が集中するため、事業年度の上半期の販売実績と下半期の販売実績との間に著しい相違があり、上半期と下半期の販売実績に季節変動があります。

当中間会計期間末に至る1年間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前事業年度の下期（千円）	当中間会計期間（千円）	計（千円）
学校アルバム	1,918,882	544,111	2,462,993
一般商業印刷	379,883	374,075	753,959
合計	2,298,765	918,186	3,216,952
割合（％）	71.5	28.5	100

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画していた設備のうち完了したものは、次のとおりであります。

事業所及び所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
本社及び工場 (北九州市門司区)	オンディマンド印刷機 及び関連システム	70,159	平成18年5月	-
	その他の設備	19,364	平成18年10月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年1月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,813,000	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	3,813,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年5月1日～平成18年10月31日	-	3,813	-	929,890	-	1,691,419

(4)【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松本 政敬	北九州市小倉北区	528	13.85
松本 敬三郎	北九州市小倉北区	443	11.62
松本 敬明	東京都渋谷区	331	8.68
ソシエテジェネラルエヌ アールエイエヌオーディ ティティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	260	6.82
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	144	3.78
松本 誠介	神戸市東灘区	129	3.38
マツモト社員持株会	北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号	98	2.59
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	95	2.49
サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	90	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	85	2.23
計	-	2,203	57.79

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,780,000	3,780	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,780	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号	32,000	-	32,000	0.84
計	-	32,000	-	32,000	0.84

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月
最高(円)	742	650	522	530	531	540
最低(円)	630	500	460	512	514	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第18期の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第19期の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）及び第19期の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		965,508		1,357,138		1,970,814	
2 受取手形	4	112,378		96,978		105,668	
3 売掛金		218,799		226,339		473,896	
4 たな卸資産		126,353		104,147		113,246	
5 繰延税金資産		333,358		237,749		47,897	
6 その他	3	19,671		16,867		13,821	
貸倒引当金		16,000		21,000		17,000	
流動資産合計		1,760,071	36.3	2,018,221	41.8	2,708,345	48.5
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物	1,2	432,427		410,409		421,213	
2 機械及び装置		904,887		796,101		804,947	
3 土地		929,190		929,190		929,190	
4 その他		55,610		40,654		45,384	
有形固定資産合計		2,322,115	47.8	2,176,355	45.0	2,200,735	39.4
(2)無形固定資産		96,567	2.0	76,360	1.6	86,278	1.5
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		192,249		271,430		298,102	
2 保険積立金		278,756		103,276		103,276	
3 その他		206,538		191,417		192,150	
貸倒引当金		3,100		3,000		3,100	
投資その他の資産 合計		674,445	13.9	563,124	11.6	590,429	10.6
固定資産合計		3,093,128	63.7	2,815,839	58.2	2,877,442	51.5
資産合計		4,853,200	100.0	4,834,060	100.0	5,585,788	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		129,596		139,104		272,997	
2 一年以内に返済予 定の長期借入金	1	138,800		122,800		138,800	
3 賞与引当金		104,000		97,000		95,000	
4 その他	3	122,254		116,548		309,421	
流動負債合計		494,650	10.2	475,453	9.8	816,219	14.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金	1	139,100		16,300		69,700	
2 退職給付引当金		108,014		106,653		103,236	
固定負債合計		247,114	5.1	122,953	2.6	172,936	3.1
負債合計		741,765	15.3	598,406	12.4	989,155	17.7
(資本の部)							
資本金		929,890	19.2	-	-	929,890	16.6
資本剰余金							
1 資本準備金		1,691,419		-		1,691,419	
資本剰余金合計		1,691,419	34.8	-	-	1,691,419	30.3
利益剰余金							
1 利益準備金		77,000		-		77,000	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,081		-		1,081	
(2) 別途積立金		1,720,000		-		1,720,000	
3 中間未処理損失		341,983		-		-	
4 当期末処分利益		-		-		141,049	
利益剰余金合計		1,456,098	30.0	-	-	1,939,130	34.7
その他有価証券評価 差額金		49,421	1.0	-	-	51,586	0.9
自己株式		15,395	0.3	-	-	15,395	0.3
資本合計		4,111,434	84.7	-	-	4,596,632	82.3
負債・資本合計		4,853,200	100.0	-	-	5,585,788	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	929,890	19.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,691,419		-	
資本剰余金合計		-	-	1,691,419	35.0	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	77,000		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	1,730,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	208,476		-	
利益剰余金合計		-	-	1,598,523	33.1	-	-
4 自己株式		-	-	15,395	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	4,204,438	87.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	31,216	0.6	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	31,216	0.6	-	-
純資産合計		-	-	4,235,654	87.6	-	-
負債純資産合計		-	-	4,834,060	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1		873,894	100.0		918,186	100.0		3,172,659	100.0
売上原価			1,097,642	125.6		1,112,506	121.2		2,531,574	79.8
売上総損失			223,748	25.6		194,319	21.2		-	-
売上総利益			-	-		-	-		641,085	20.2
販売費及び一般管理費			499,818	57.2		268,894	29.2		757,184	23.9
営業損失			723,566	82.8		463,214	50.4		116,099	3.7
営業外収益										
1 受取利息			564			823			1,406	
2 貸倒引当金戻入額			3,100			-			2,100	
3 その他			20,703			3,136			37,410	
営業外収益計			24,367	2.8		3,960	0.4		40,917	1.3
営業外費用										
1 支払利息			1,350			750			2,387	
営業外費用計			1,350	0.2		750	0.1		2,387	0.0
経常損失			700,549	80.2		460,004	50.1		77,569	2.4
特別利益										
1 投資有価証券売却益			-			3,255			19,046	
2 保険積立金解約益			-			-			182,748	
特別利益計			-	-		3,255	0.4		201,794	6.3
特別損失										
1 投資有価証券売却損			-			9,998			-	
2 固定資産除却損			2,223			7,084			10,507	
3 役員退職慰労金			-			3,000			-	
4 その他			665			78			2,175	
特別損失計			2,888	0.3		20,151	0.3		12,682	0.4
税引前中間純損失			703,438	80.5		476,901	51.9		-	-
税引前当期純利益			-	-		-	-		111,542	3.5
法人税、住民税及び事業税			-			-			45,895	
法人税等調整額			281,627	32.2		193,008	21.0		4,425	1.6
中間純損失			421,811	48.3		283,892	30.9		-	-
当期純利益			-	-		-	-		61,221	1.9
前期繰越利益			79,828			-			79,828	
中間未処理損失			341,983			-			-	
当期末処分利益			-			-			141,049	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (千円)	929,890	1,691,419	77,000	1,081	1,720,000	141,049	1,939,130	15,395	4,545,045
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						56,715	56,715		56,715
特別償却準備金の取崩 (注)				1,081		1,081	-		-
別途積立金の積立(注)					10,000	10,000	-		-
中間純損失						283,892	283,892		283,892
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	1,081	10,000	349,526	340,607	-	340,607
平成18年10月31日 残高 (千円)	929,890	1,691,419	77,000	-	1,730,000	208,476	1,598,523	15,395	4,204,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	51,586	51,586	4,596,632
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			56,715
特別償却準備金の取崩 (注)			-
別途積立金の積立(注)			-
中間純損失			283,892
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	20,370	20,370	20,370
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	20,370	20,370	360,978
平成18年10月31日 残高 (千円)	31,216	31,216	4,235,654

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損益		703,438	476,901	111,542
減価償却費		132,184	117,413	263,945
退職給付引当金の増加額及び減少額()		4,075	3,417	702
賞与引当金の増加額及び減少額()		-	2,000	9,000
貸倒引当金の増加額及び減少額()		3,100	3,900	2,100
未払事業所税の増加額及び減少額()		5,580	5,731	150
受取利息及び受取配当金		1,713	2,655	3,005
支払利息		1,350	750	2,387
投資有価証券売却益		-	3,255	19,046
投資有価証券売却損		-	9,988	-
固定資産売却損		665	78	2,175
固定資産除却損		2,223	7,084	10,507
保険積立金解約益		14,059	-	200,539
売上債権の増加額()及び減少額		245,225	256,300	3,125
たな卸資産の増加額()及び減少額		25,522	9,099	12,414
その他流動資産の増加額()及び減少額		230	3,149	167

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の減少額 ()		155,150	133,892	11,750
その他流動負債の増 加額及び減少額 ()		63,604	68,559	5,206
未払消費税等の増加 額及び減少額()		77,282	72,545	1,393
役員賞与の支払額		4,000	-	4,000
その他		-	-	46
小計		667,956	356,659	131,411
利息及び配当金の受 取額		1,647	2,668	2,941
利息の支払額		1,270	660	2,190
法人税等の支払額		65,283	45,591	65,315
営業活動によるキャッ シュ・フロー		732,863	400,242	66,846
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		100,000	100,000	100,000
投資有価証券の取得 による支出		1,200	83,919	208,607
投資有価証券の売却 による収入		-	74,429	126,246
有形固定資産の取得 による支出		67,498	89,118	83,275
有形固定資産の売却 による収入		28	72	1,326
無形固定資産の取得 による支出		19,223	1,680	21,025
無形固定資産の売却 による収入		504	-	1,305
その他投資の増加に よる支出		18,208	67	26,891
その他投資の減少に よる収入		39,955	12,804	420,927
投資活動によるキャッ シュ・フロー		165,642	187,478	110,005

		前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		69,400	69,400	138,800
配当金の支払額		71,235	56,555	71,886
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		140,635	125,955	210,686
現金及び現金同等物の 減少額()		1,039,140	713,676	33,835
現金及び現金同等物の 期首残高		1,704,649	1,670,814	1,704,649
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		665,508	957,138	1,670,814

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、3年間で均等償却。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～45年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間に発生していると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,235,654千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
1. 担保提供資産	長期借入金(1年以内に返済予定額含む)202,800千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物 250,629千円 土地 339,376千円 計 590,006千円	長期借入金(1年以内に返済予定額含む)97,200千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物 241,899千円 土地 339,376千円 計 581,276千円	長期借入金(1年以内に返済予定額含む)150,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物 246,182千円 土地 339,376千円 計 585,559千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,883,382千円	3,962,305千円	3,942,567千円
3. 未収及び未払消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
4. 中間期末日満期手形			期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形22,653千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
1. 当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、右記のとおりです。	前事業年度の 下期 2,427,946千円 当中間期 873,894千円 計 3,301,841千円	前事業年度の 下期 2,298,765千円 当中間期 918,186千円 計 3,216,952千円	
2. 減価償却 実施額	有形固定資産 120,716千円 無形固定資産 11,468千円	105,815千円 11,598千円	240,668千円 23,276千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,813,000	-	-	3,813,000
合計	3,813,000	-	-	3,813,000
自己株式				
普通株式	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

--	--	--	--	--

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	56,715	15.00	平成18年 4月30日	平成18年 7月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と貸借対照 表に記載されている科目の金 額との関係	(平成17年10月31日現在)	(平成18年10月31日現在)	(平成18年4月30日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える	965,508千円	1,357,138千円	1,970,814千円
定期預金	300,000千円	400,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	<u>665,508千円</u>	<u>957,138千円</u>	<u>1,670,814千円</u>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年10月31日現在)

1. 時価のある有価証券

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 其他有価証券			
株式	102,180	190,249	88,068
合計	102,180	190,249	88,068

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	2,000
合計	2,000

当中間会計期間末(平成18年10月31日現在)

1. 時価のある有価証券

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 其他有価証券			
株式	205,144	269,430	64,285
合計	205,144	269,430	64,285

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	2,000
合計	2,000

前事業年度末（平成18年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	111,484	215,760	104,275
	債 券	-	-	-
	小 計	111,484	215,760	104,275
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	90,903	80,342	10,561
	債 券	-	-	-
	小 計	90,903	80,342	10,561
合 計		202,388	296,102	93,714

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,000
合 計	2,000

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自平成17年5月1日 至平成17年10月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)	前事業年度末 (平成18年4月30日現在)
1株当たり純資産額 1,087.39円 1株当たり中間純損失 金額 111.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,120.25円 1株当たり中間純損失 金額 75.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,215.72円 1株当たり当期純利益 金額 16.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
中間(当期)純損益(損失)(千円)	421,811	283,892	61,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益(損失) (千円)	421,811	283,892	61,221
期中平均株式数(千株)	3,781	3,781	3,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月27日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月30日

株式会社マツモト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年1月30日

株式会社マツモト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。